

第37回

アフリカ諸国の独立

監修・講師
 溝辺泰雄

学習のねらい

第二次世界大戦後、世界各地で民族自決の機運が高まり、アフリカでも 1960 年代を中心に続々と独立国が誕生した。しかし独立後まもなく、アフリカの多くの国々は民族対立や独裁政治、さらに内戦や紛争などの問題を抱え、経済建設もままならない状況が続いた。そのアフリカも 21 世紀に入ると民主化が進み、大陸内の経済的統合を目指す動きも具体化しつつある。今回はガーナとナイジェリア、南アフリカの事例を取り上げ、20 世紀半ばから現在までのアフリカの歩みを学ぶ。

- ・ <植民地支配からの独立> クワメ・ンクルマ 「アフリカの年」
- ・ アフリカ統一機構(OAU) アフリカ連合(AU)
- ・ <経済建設と民族対立>
- ・ モノカルチャー経済 多民族国家 ビアフラ戦争 東西冷戦
- ・ <アパルトヘイトの導入と克服>
- ・ アパルトヘイト 人種差別 ネルソン・マンデラ 多文化主義

■■■ 植民地支配からの独立 ■■■

19 世紀末から始まったアフリカ分割によって、エチオピアとリベリアを除くアフリカ大陸の全ての地域がヨーロッパ列強の植民地となった。しかし、第二次世界大戦後まもなくアジアやアフリカで独立運動が活発化し、1957 年にクワメ・ンクルマが率いる西アフリカのガーナが、サハラ以南アフリカで最初に植民地支配からの独立を果たした。さらに 1960 年には、旧フランス領植民地を中心に 17 か国が独立し、この年は「アフリカの年」と呼ばれた。

植民地支配によって生み出された分断による弊害を強く認識していたアフリカの独立諸国は、1963 年に**アフリカ統一機構 (OAU)** を設立し、政治的・経済的統合を目指した。OAU は 2002 年にアフリカ連合 (AU) へと発展・改組され、2021 年にはアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の運用が開始されるなど、アフリカ諸国の経済的な地域統合を目指す動きは近年本格化している。

■ ■ 経済建設と民族対立 ■ ■

アフリカ諸国の国境線のほとんどは、ヨーロッパ列強によって恣意的に引かれた植民地の境界線をそのまま引き継いだものであった。そのため、1つの国に複数の異なる民族が存在したり、同じ民族が複数の国家に分断されることもあり、民族対立の原因となった。さらに、多くのアフリカ諸国は、植民地時代に導入された、少数の換金作物や天然資源の生産・輸出に依存する「モノカルチャー経済」から抜け出すことができなかつたため、一次産品の国際価格が下落した1970年代以降、アフリカの経済は悪化の一途をたどった。

原油や鉱物資源などを豊富に保有する国では、その利権を巡る争いが民族対立を助長することにもなった。アフリカ諸国の独立期が東西冷戦期と重なったこともあり、アメリカやソ連、旧宗主国などの大国が、国際社会における影響力拡大や天然資源の権益確保を目指して介入し、軍事支援などを通してアフリカ諸国の軍事独裁化を助長した。1967年に西アフリカの産油国ナイジェリアで勃発したビアフラ戦争は、そうした国内外の情勢によって生み出された悲劇であった。

■ ■ アパルトヘイトの導入と克服 ■ ■

1910年に創設された南アフリカ連邦は白人入植者のみに政治的権利を認め、人口の多数を占める「非白人」には同等な権利を与えなかつた。そのため、第二次世界大戦後にアジアやアフリカで独立運動が高まりを見せると、南アフリカでもアフリカ民族会議(ANC)が中心となって「非白人」の権利を求める運動が盛んになった。こうした動きを抑え込むため、白人政権は1948年に「アパルトヘイト(人種隔離)」政策を法制化した。これにより「非白人」は居住地域を指定され、身分証明書(パス)の携帯の義務化や言論の自由の制限など様々な人種差別的処遇を受けることになった。

白人政権は、ANCの中心人物の一人であった**ネルソン・マンデラ**を終身刑とするなど強圧的な姿勢を崩さなかつたため、国際社会からの非難を浴びた。経済制裁によって追い込まれた白人政権は1990年にマンデラを釈放し、1994年には南アフリカではじめて全ての人種が参加する選挙が実施された。その結果、マンデラを大統領とする新しい南アフリカ政府が誕生し、人種や民族の融和、ジェンダーの平等など、多文化主義に基づく政策が導入されるようになった。

考えてみよう 調べてみよう

- アジア諸国の独立とアフリカ諸国の独立の類似点と相違点を調べてみよう。
- アフリカ諸国がなぜ「OAU」や「AU」を通して国と国との連帯を目指しているのか、その理由を考えてみよう。
- アパルトヘイト政策を廃止に追い込むことができた理由を、1980年代の国際情勢と関連づけて考えてみよう。